

子育て環境の地域性と出生力：市区町村データからの接近

○岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

鈴木貴士（筑波大学・院）

目 的：本研究の目的は、市区町村データを用いて地域の人口レジームおよび子育て環境の類型化を試み、当該地域の出生力との関係を評価することである。

背 景：20 世紀に人口転換を経験した国々は、人口ボーナス期に近代家族を軸とした就労・再生産システムが構築されたあと、人口オーナス期という生産・再生産に相対的に不利な時期を迎え、新しい再生産システムの構築が模索されている。多くの先進国で労働力需要が上昇するとともに親が負担する直接的、間接的子育てコストも上昇している。そこで、親の子育て負担を緩和することを目的とした様々な社会政策が導入されている。こうした取り組みが実際に子育て世代の負担を緩和し、出産・子育ての意思決定に影響を与えているかを検証することは、今日の主要な社会的関心となっている。

課 題：しかしながら、政策・制度が個人の出生行動に与える影響を定量的に示すには多くの困難が伴うことも示されている。例えば、個人の出産に関する情報が得られたとしても、出産は生涯にわたる意思決定の累積的帰結であり、個別の政策の影響過程を特定することは極めて難しい。また、制度・政策の効果は、当該地域の歴史的事情や文化などのコンテクストにも影響を受けるほか、通常、ある制度は他の制度の存在を前提としており、単一の制度・政策の効果を抽出することは容易ではない。様々な制度は、加法的に効果を示すのではなく、特定の制度の組み合わせや特定の文脈で有効になることなども示されている。このように要因の影響過程の特定が難しいことに加え、子育て世代の意思決定に作用する市区町村といった生活圏において、アウトカムとしての出生力、とりわけ夫婦の出生力を示す公的な指標が提供されていないため、推計する必要がある。

方 法：出生力指標については、間接標準化法により求めた市区町村別の合計特殊出生率に加え、地域の相対有配偶率起因出生力指数、相対夫婦出生力指標を用いる。環境要因や政策効果についてはコンテクストの役割に着目したい。そのためには、日本社会の生活圏において当該地域がどのような人口レジーム下にあるのか、そしてどのような子育て環境が形成されているのかをデータで把握し、非階層型クラスター分析によって類型化することを試みる。最後に出生力指標と人口レジーム・子育て環境類型との関係を議論する。

データ：市区町村の出生力指標に関しては人口動態統計および国勢調査の人口・配偶関係構造のデータを用いて推計し、人口レジーム、子育て環境については、国勢調査や各種行政オープンデータを加工した表 1 の指標で評価した。人口レジームについては、人口密度や高齢化指標に加え、ジェンダー公平状況を示す女性の労働力参加率、未婚化や親族の結びつきを示す家族システムの側面を評価する。子育て環境については、今日の子育て支援策が、経済的支援、育児休業などの両立支援、保育サービスの提供を中心に拡充していることから、経済状況、働き方に関する状況、保育サービスの状況に着目した。

結 果：市区町村別出生力指標については、都市部で低く郊外・中山間部で高いが、地域的に見ると西高東低の傾向がある。人口レジームを考慮した子育て環境のクラスター分析の結果と出生力との関係については報告時に示す。

表1 市区町村指標

出生力		合計特殊出生率、相対有配偶率起因出生力指数、相対夫婦出生力指数(2015)
人口レジーム	高齢化・人口減少	人口密度(対数)(2015) 高齢化率(2015)
	ジェンダー公平	女性労働力率(15歳以上)(2015) 就業者にしめる「家事のほか仕事」割合(%)(有配偶女性35~39歳)(2005)
	家族システム	20~49歳女性有配偶率(2015) 三世帯世帯割合(2015)
子育て環境	経済状況	平均課税所得(対数)(2015) 生活保護被保護率(0~17歳)(2015)
	WLB/休業制度	男性週間就業時間(2005) 女性週間就業時間(2005) 25~39歳有配偶女性休業割合(2015)
	保育サービス	0~6歳児保育所利用割合(2016) 待機児童率(2016)

(キーワード：子育て、地域、少子化)